

2023年12月期決算の概要

帝国繊維株式会社

2024年2月27日

当社および防災事業の概要

117年の歴史

- 1907年(明治40年) 帝国製麻株式会社 創立
(事業) 繊維事業(麻)
(発起人) 安田善次郎 渋谷栄一 他
(資本金) 640百万円 (従業員)4,600名
- 1950年(昭和25年) 終戦後、GHQにより、3社に分割
戦後～ 天然繊維のマーケットが縮小、永らく業績低迷
- 1995年(平成7年) 阪神・淡路大震災 防災事業に業態転換
- 2011年(平成23年) 東日本大震災 新たな防災マーケットを開拓

明治40年

創立

成長

低迷

変革

成長

当社が目指す姿

先進的防災事業を確立・発展させ

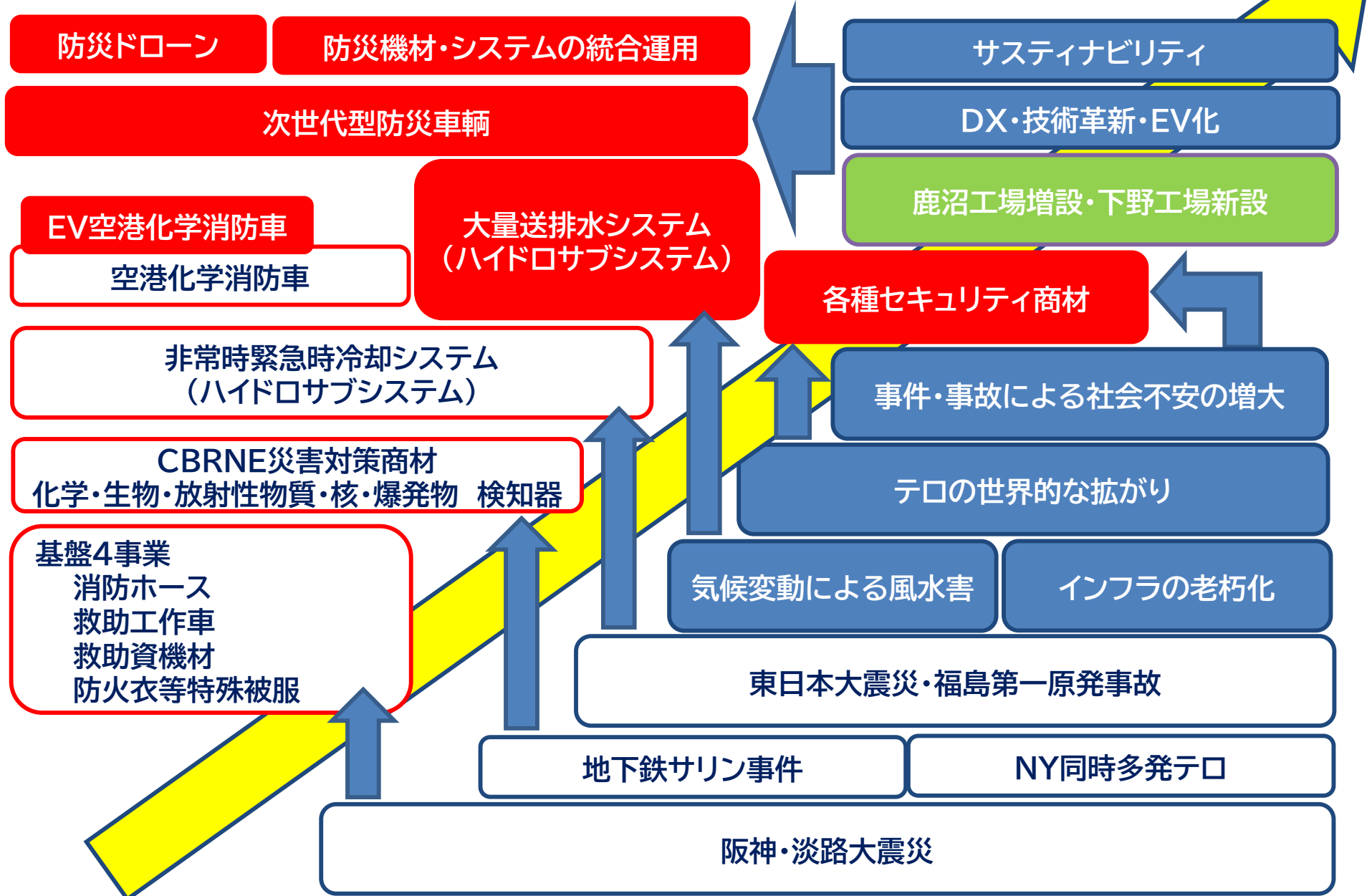
多発化・激甚化・多様化する**各種災害の脅威**から

社会や事業の安心・安全を守る

マーケットと商材

	対象	火災	交通災害	震災	風水害 土砂災害	火山災害	原子力災害	テロ
消防	消防本部数 722 消防署数 1,719	 消防ホース  10 t 水槽車	 救助機材 (ルーカス)	 救助工作車  救助機材 (ルーカス)	 アトランティカ (小型排水ポンプ)	 強力吸引車 (土砂吸引車)	 非常時緊急時 冷却システム (ハイドロサブシステム)	 オーレット (化学剤検知器)
官公庁等 (自衛隊・自治体・ 空港等)	市町村数 1,718 空港数 97	 空港用化学消防車		 オールインワン (ハイドロサブシステム)	 ハイドロサブシステム 大口径ホース	 ボブキャット	 大口径ホース	 ボディスキャナ
民間企業 (電力会社・ コンビニ等)	原子力発電所 15 広域共同 防災組織 12	 ハイドロサブシステム 大口径ホース	 ボディスキャナ (鉄道を想定)	 ハイドロサブシステム				 爆発物検知器

防災事業の進化・発展



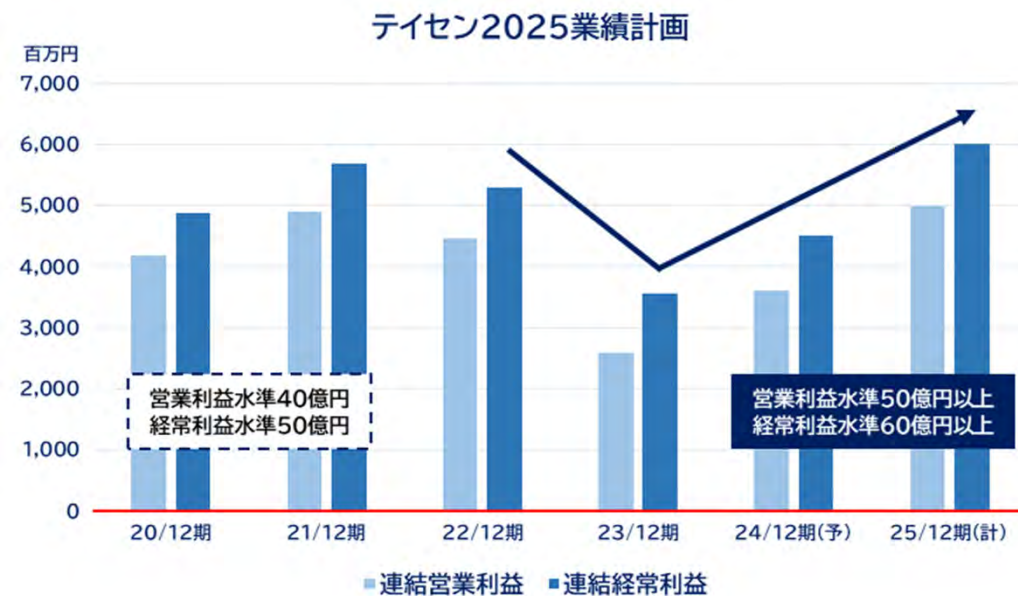
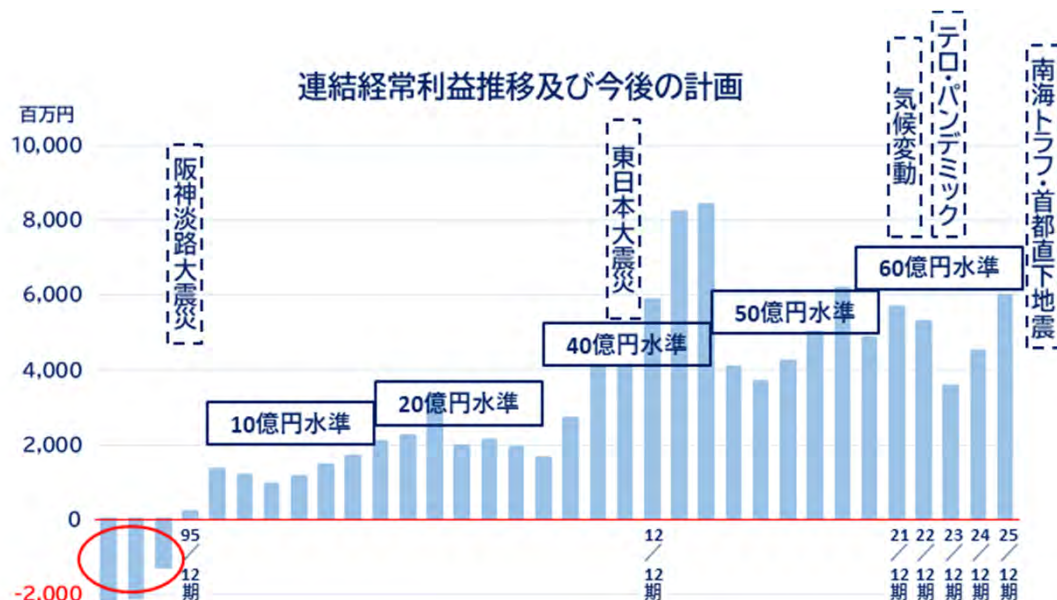
当社機材 災害現場での主な使用実績

発生日	発生した災害	使用された機材等
1995年3月20日	地下鉄サリン事件	CBRNE災害機材(検知器) 化学剤の検知等
2011年3月11日	福島第一原子力発電所事故	スーパーポンパー(ハイドロサブシステム) 海水を原子炉に放水・冷却、放射能拡散防止
2011年3月14日	気仙沼 津波火災	スーパーポンパー(ハイドロサブシステム) 消火用の水利確保
2016年12月22日	糸魚川市 大規模火災	スーパーポンパー(ハイドロサブシステム) 消火用の水利確保
2018年9月4日	関西空港 台風21号高潮	ハイドロサブシステム 水没した空港アクセス鉄道の排水作業
2024年1月1日	能登半島地震	各種救助用機材(ルーカス等) 倒壊した家屋からの救出等/他の震災でも使用
2024年1月2日	羽田空港 航空機衝突事故	空港用化学消防車 乗員・乗客の脱出時間の確保 スーパーポンパー(ハイドロサブシステム) 消火用の水利確保

スーパーポンパー・空港用化学消防車



業績推移及び「TEISEN2025」数値計画



＜当社業績背景＞

- 阪神淡路大震災を契機に、防災事業に業態転換
- 消防防災(官)から大手民間企業(民)の自主防災に領域を拡大
- 東日本大震災・福島第一発電所事故を契機に、 hidroサブシステムによる新たな用途展開・市場開拓が実現
- 災害に対する社会課題解決に向け、防災事業の深化・拡大に取り組む

「TEISEN2025」主要テーマ

≪ 先進的防災事業を確立・発展させ
多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から
社会や事業の安心・安全を守る ≫

1. (1)送排水ビジネスの拡大
(2)セキュリティビジネスの開拓
(3)防災特殊車両ビジネスの創造
(4)メンテナンス業務の事業化
(5)基盤事業(ホース・機材・車輛・防火衣)
の一層の磨き上げ
2. 下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
3. 持続的収益力の拡大
連結営業利益水準50億円以上
連結経常利益水準60億円以上

2023年12月決算 及び 2024年12月決算見通し

2023/12期 決算

- 2023年度における利益率減少は、大口の高収益案件減少に加え、円安・原材料費上昇・償却負担増(設備投資)などコスト増によるもの
- 2024年度は高収益案件の売上伸長及び前期に実施した一部商材の価格改定等により、増収増益を見込む
- セグメント別売上は後記ご参照

(百万円)	FY2021	FY2022	FY2023	前年比	前年比(率)	FY2024(予)
売上高	32,993	29,904	28,032	▲ 1,872	93.7%	34,000
売上総利益	9,727	9,339	7,640	▲ 1,699	81.8%	
(対売上)	29.5%	31.2%	27.3%			
販売費及び一般管理費	4,816	4,880	5,054	174	103.6%	
(対売上)	14.6%	16.3%	18.0%			
営業利益	4,910	4,459	2,585	▲ 1,874	58.0%	3,500
(対売上)	14.9%	14.9%	9.2%			10.3%
経常利益	5,693	5,296	3,569	▲ 1,727	67.4%	4,500
(対売上)	17.3%	17.7%	12.7%			13.2%

2023/12期 決算(セグメント別)

- 防災部門は減収減益 一方、空港化学消防車を中心に受注残は過去最高水準
- 繊維部門は増収増益 官公庁向け受注増により、2024年度増収増益を見込む

(百万円)	FY2021	FY2022	FY2023	前年比	同率
売上高	32,993	29,904	28,032	▲ 1,872	93.7%
防 災	27,170	24,732	22,659	▲ 2,073	91.6%
繊 維	5,255	4,606	4,804	198	104.3%
利益	4,910	4,459	2,585	▲ 1,874	58.0%
防 災	5,446	4,979	2,905	▲ 2,074	58.3%
繊 維	525	526	682	156	129.7%
受注残	12,356	12,676	16,872	4,196	133.1%
防 災	11,123	11,100	13,556	2,456	122.1%
繊 維	1,233	1,576	3,315	1,739	210.3%

2023/12期 決算(主要指標)

■ROEは減益により低下

■継続して安定的な配当を行うという方針のもと、1株当たり50円配当を継続

(百万円)	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024(予)
自己資本比率	76.6%	79.9%	81.6%	
ROE	7.1%	6.4%	4.0%	
1株あたり配当額 (配当総額:百万円)	45円 (1,190)	50円 (1,325)	50円 (1,325)	50円 (1,325)
配当性向	29.9%	35.9%	53.3%	40.7%
純資産配当率 (DOE)	2.1%	2.3%	2.2%	
株価	2,321円	1,510円	2,043円	

マーケット別売上実績・計画

■消防

- ・2023年は大型資機材調達案件及び救助工作車回復により、前期比対比大幅増収
- ・2024年はシャシ問題継続から、ほぼ前期並みの見通し

■繊維

- ・2023年はほぼ前期並みとなるが、2024年は官公庁向受注増により、増収見通し

■原子力

- ・原子力施設向け納入一巡し、3年間は端境期
- ・更新需要獲得がテーマ

■送排水・コンビナート

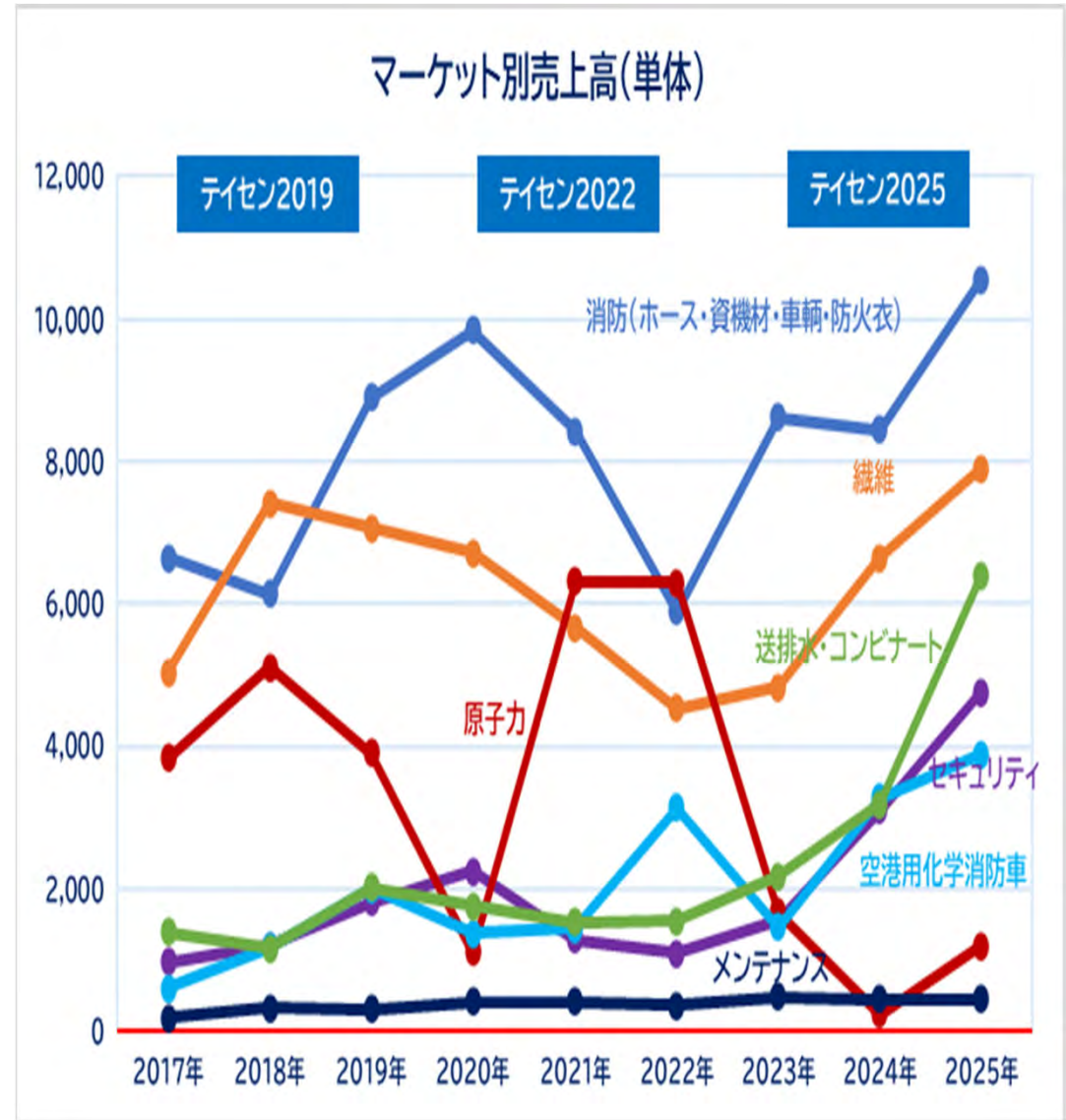
- ・全国自治体向け送排水システム拡販が伸長
- ・デモ要請等引合いは強く、3年間での業績拡大に取り組み中
- ・コンビナート向けも順調に拡大

■セキュリティ

- ・主要機材の更新時期にあたり、増収見通し
- ・新たな商材による新規市場獲得がテーマ

■空港化学消防車

- ・2024年、2025年に向けた受注残は獲得済
- ・受注実績は安定している



TEISEN2025 の進捗状況

- 市町村向け大量送排水ビジネスの拡大は、順調に進行中
- セキュリティビジネスの開拓は、民間向け展開が課題
- 防災特殊車両ビジネスの創造は、EV化等実現に向け進行中

テーマ

進捗状況

1.(1)送排水ビジネスの拡大

- ・市町村向けに130回超のデモ実施
- ・2024年度以降の受注は着実に積上げ中

(2)セキュリティビジネスの開拓

- ・規制分野である官庁/空港は、順調に進行
- ・非規制分野である民間は、対策に遅れ

(3)防災特殊車両ビジネスの創造

- ・EV消防車、ポンプ付救助工作車、コンビナート向けオールインワン車両等が進展

(4)メンテナンス業務の事業化

- ・大量送排水システム、セキュリティ機材等に対し人材獲得、ネットワーク構築に取り組み

(5)基盤事業(ホース・機材・車両・防火衣)の一層の磨き上げ

- ・新商品の開発/開拓を進め、災害現場に役立つ装備提供に取り組み中

2. 下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化

- ・新設した下野工場において、実証実験/研修等を展開。併せて、品質向上への取り組みも強化

配当実績・予定

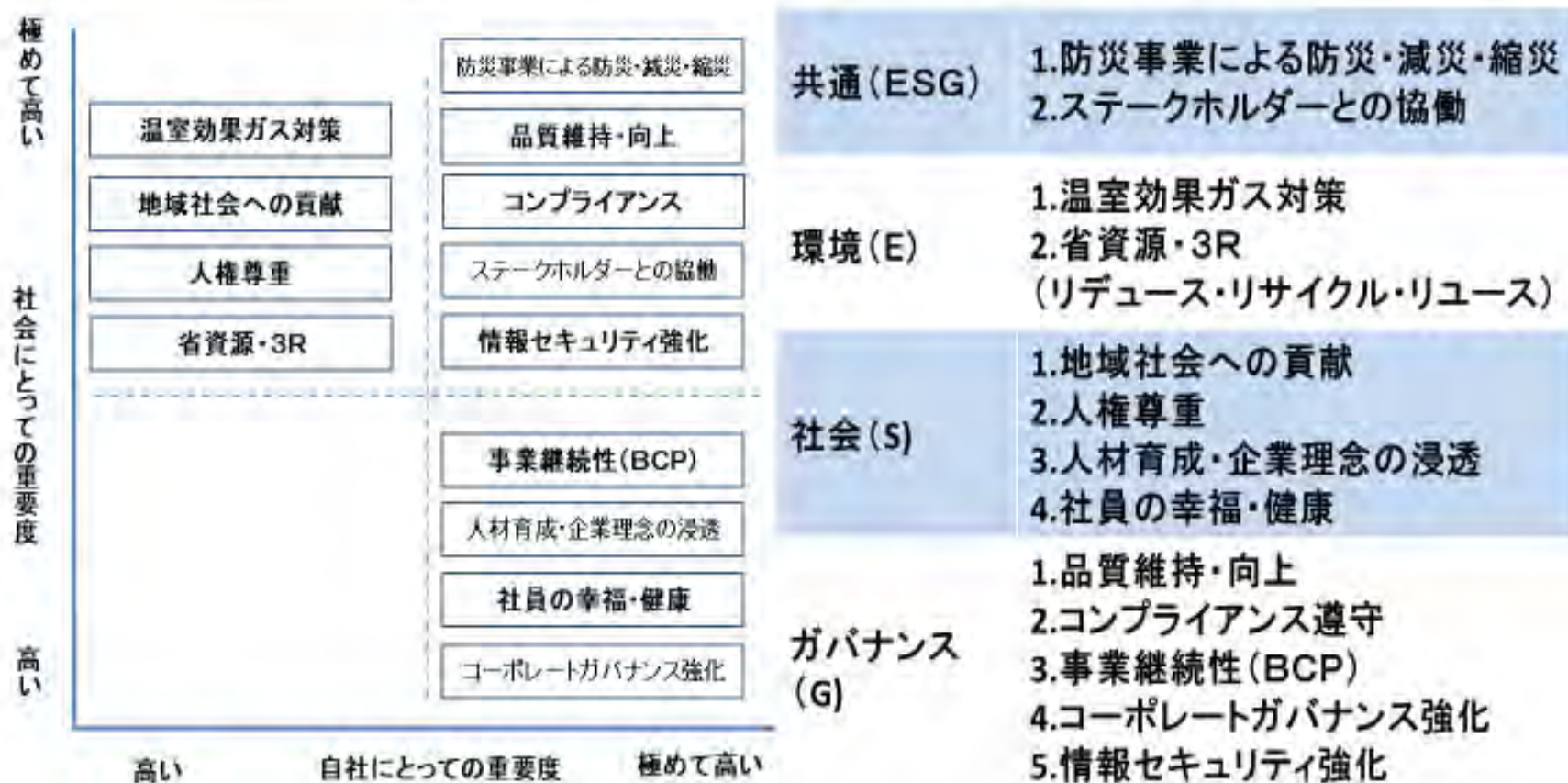
- 減益ではあったが、継続して安定的な配当を行うこととし、50円配当を継続
- 2024年12期も業績見通しに基づき50円配当とする予定(配当性向は40%程度となる見通し)



サステイナビリティ推進関連

サステナビリティ推進関連

当社グループが取り組むべきマテリアリティ(重要課題)



サステナビリティ推進関連(E)

■CO₂排出量の削減

CO₂排出量削減目標(2021年度対比) 2025年迄 15%、2030年迄 30%

1.太陽光パネル設置によるグリーン電力の導入

①鹿沼工場 稼働開始 2023年7月 ②下野工場 稼働開始 2025年度予定

2.重油ボイラーからLPガスボイラーへの切替えによる燃焼効率の改善

3.環境宣言の策定・公表、環境データの開示(2023年3月)

4.防災特殊車両におけるEV化の検討

5.ホース・防災資機材のリサイクル・リユースの検討

2023年度末におけるCO₂排出量削減の状況は15.8%

エネルギー使用量

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電気	kWh	3,938,617	4,425,107	4,098,430	4,090,684
重油(ボイラー)	ℓ	221,100	248,100	252,900	0
LPG液化石油ガス	m ³	21,560	16,510	9,924	98,833
LNG液化天然ガス	m ³	52	196	475	467
水使用量		266,155	265,019	234,887	232,853
うち (上水道)	m ³	(1,701)	(2,704)	(2,400)	(2,088)
うち (井戸水)		(264,758)	(262,315)	(232,487)	(230,765)
灯油	ℓ	24,945	13,055	8,529	5,423

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
軽油	ℓ	16,426	14,308	8,041	8,539
産業廃棄物排出量	t	382	329	286	217
コピー用紙使用料	枚	3,516,069	3,225,438	3,205,948	3,031,618

CO₂排出量

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1		701	741	727	36
Scope2	t-CO ₂	2,127	2,333	2,125	2,552
合計		2,828	3,074	2,852	2,588

サステナビリティ推進関連(S)

■地域社会への貢献

1. 下野工場における小中学生、及び地域防災関係者の見学受入

狙い：工場見学・防災教育を通じた防災意識向上

実績：7校6団体 計382名(2023年度) 5校2団体 計314名(2022年度)

2. 消防関係者向け見学会・展示会

狙い：災害現場を想定したデモ・実証実験の実施による消防関係者の方々の対応力強化

実績：約500名(2023年10月開催)

■企業行動憲章

1. グループベースの企業行動憲章へと改訂(2023年3月)

■人材育成/社員の幸福・健康

1. 人材育成 : 外部講師を招いた階層別研修会の定期的な開催 他

2. ダイバーシティ : 管理職に占める女性従業員の割合 10.9%
中途採用者の割合 54.2%

3. 働き方 : 年次有給休暇取得率 57.5%
女性従業員の産休・育休取得率 100.0%
定期健康診断受診率 100.0%

4. 安全労働衛生 : 安全衛生教育、職場環境整備を実施するも、労働災害件数1件(2023年度)

5. 福利厚生 : インセンティブ制度としてリストラクテッド・ストック(譲渡制限付き株式)を付与

サステナビリティ推進関連(G)

■コーポレートガバナンス強化

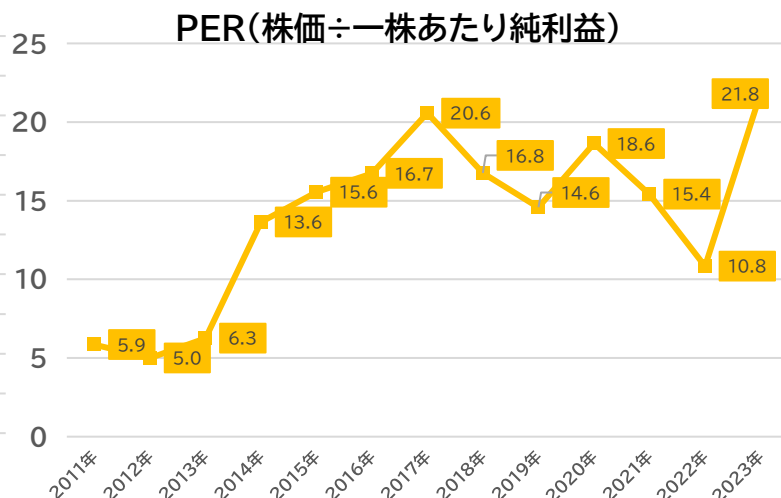
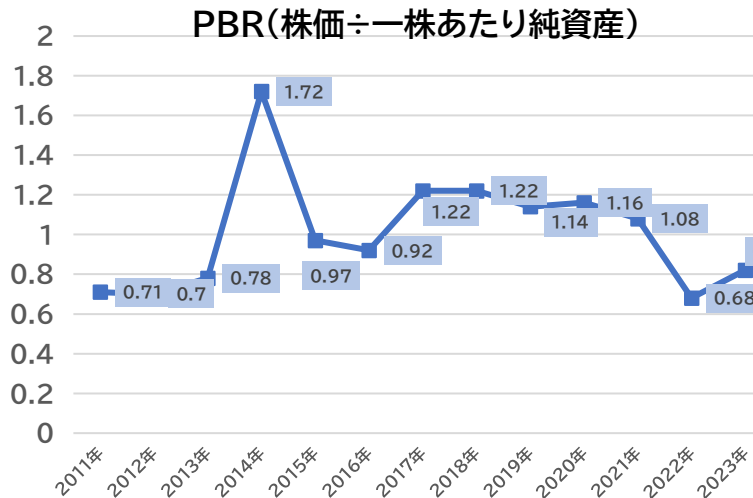
1. 新任社外取締役として女性を1名追加：独立社外取締役は3名/全7名中
* 第98期定時株主総会での取締役選任議案の承認可決を前提
2. 株主との建設的な対話の継続：決算説明会35社、イベント参加6社、個別面談20社27回
3. 業績連動報酬の採用
4. 各委員会の設置：(既設)コンプライアンス・リスク管理委員会
(既設)サステナビリティ推進委員会
(新設)情報セキュリティ委員会

■情報セキュリティ強化

1. 情報セキュリティ強化に向け、その基となる当社情報システム系規程類の最上位概念となる『情報セキュリティ基本方針』から全面的に見直しを実施
2. 情報セキュリティ基本方針は、当社HPに掲載
3. 情報セキュリティ教育・研修の通年実施、及び訓練の実施

「株価や資本コストを意識した 経営の実現への対応」

PBR向上に向けた取り組み(1) 現状分析・課題認識

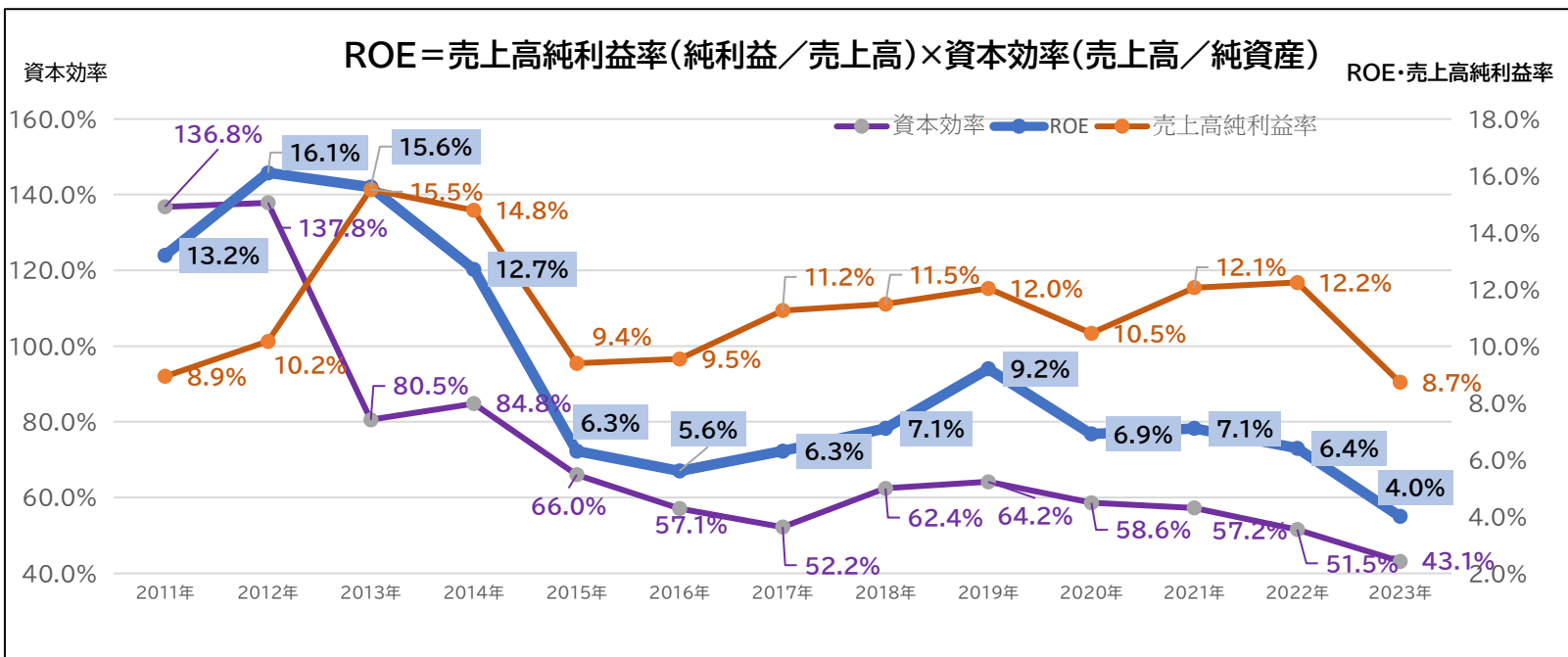


現状分析

■PBR(株価／一株あたり純資産)
 ・2014年1.72倍(ROE12.7%・PER13.64倍)をピークに概ね1倍前後で推移
 ・2023年は0.82倍(ROE4.0%・PER21.8倍)

■PER(株価／一株あたり純利益)
 ・2014年以降上昇傾向、PER水準は比較的高い水準で推移
 ・防災事業に対する成長への期待が背景にあるものと認識

■ROE(純利益／純資産)
 ・東日本大震災直後(2011～2014年)のROE12～16%水準に対し、直近では概ね6～7%で推移
 売上高純利益率は12%前後で推移する一方、資本効率(売上／純資産)は低下傾向
 ・2023年は4.0%に低下。主に売上高純利益率の低下が主因であり、大口案件が端境期に入った等によるもの
 ・当社が認識する資本コストは概ね5%前後、一方過去の株主提案時に提示された投資家による資本コストは7.8%



課題認識

■ROE向上
 ・資本効率の改善
 ・売上高純利益率の回復及び伸長

■PER向上
 ・ガバナンス強化
 ・当社の成長に対する認識獲得(IR活動強化)

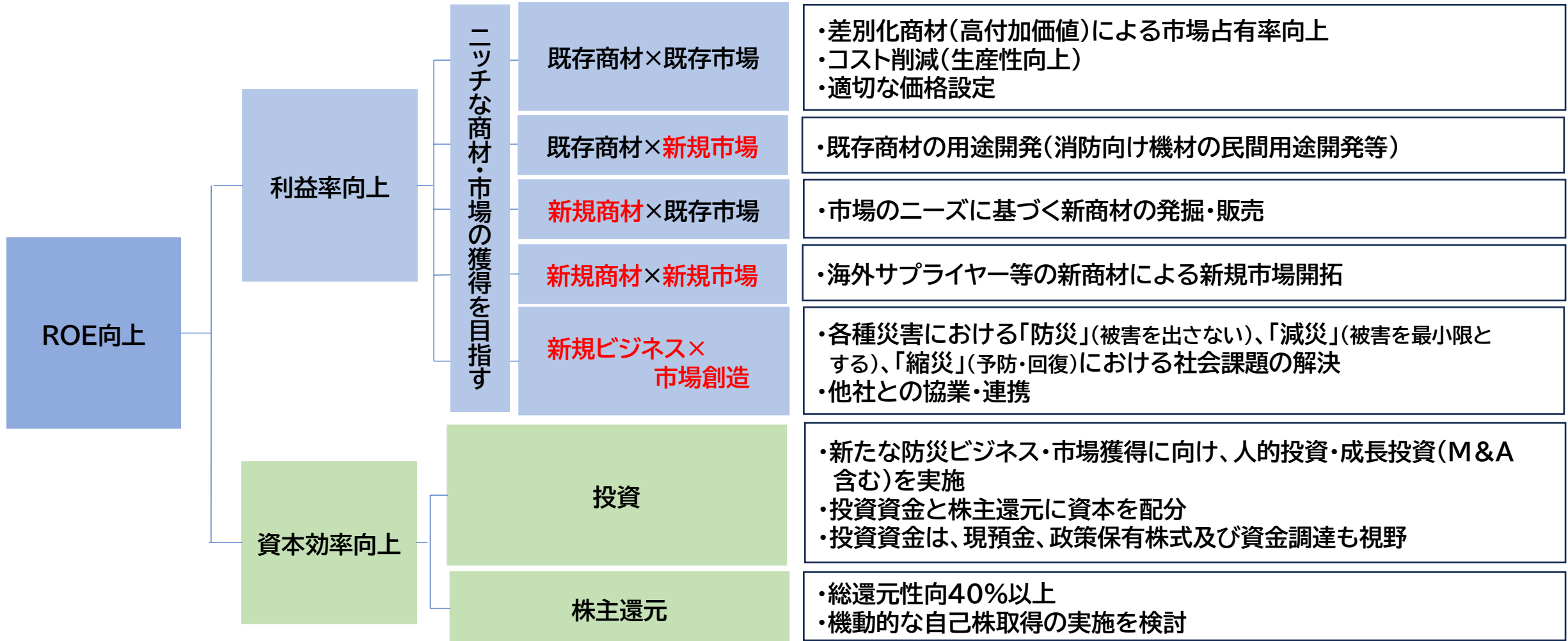
PBR向上に向けた取り組み(2) 方針と目標

- ・防災事業を進化させ、収益力の持続的拡大を図る
- ・資本効率を意識した取り組みを実践する

		テイセン2025 (最終期2025年12月期)	未来創造計画 (最終期2031年12月期)
成長戦略		【主要テーマ】 <ul style="list-style-type: none"> ・送排水ビジネスの拡大 ・セキュリティビジネスの開拓 ・防災特殊車輛ビジネスの創造 ・メンテナンス業務の事業化 	【目指す姿】 <ul style="list-style-type: none"> ・起こりうる災害に備えた事業の深化・拡大 ・環境変化・技術革新への対応・活用 ・防災レジリエンス(縮災)向上へ貢献 ・人材育成／他社との協業・連携／成長投資
ROE向上	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・連結営業利益50億円以上 ・連結経常利益60億円以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結営業利益70億円以上 ・連結経常利益80億円以上
	資本効率 資本配分	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的にROE8%及びそれ以上の水準を安定的に実現する ・投資資金の確保と株主還元の拡充、人的投資・成長投資(M&Aを含む)を実施する 	
	株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・総還元性向40%以上 ・機動的な自社株取得の実施を検討 	
PER向上	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ESG経営の実践 ・リスク対応力の強化 	
	IR／SRの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・機関投資家、個人投資家とのコミュニケーション活発化、PR活動強化 ・当社の成長戦略への理解浸透 	

PBR向上に向けた取り組み(3) ROEの向上

- ・高収益性ビジネスの維持・向上を図る
- ・長期的視点で、保有資産を活用し、成長に向けた投資を実施する



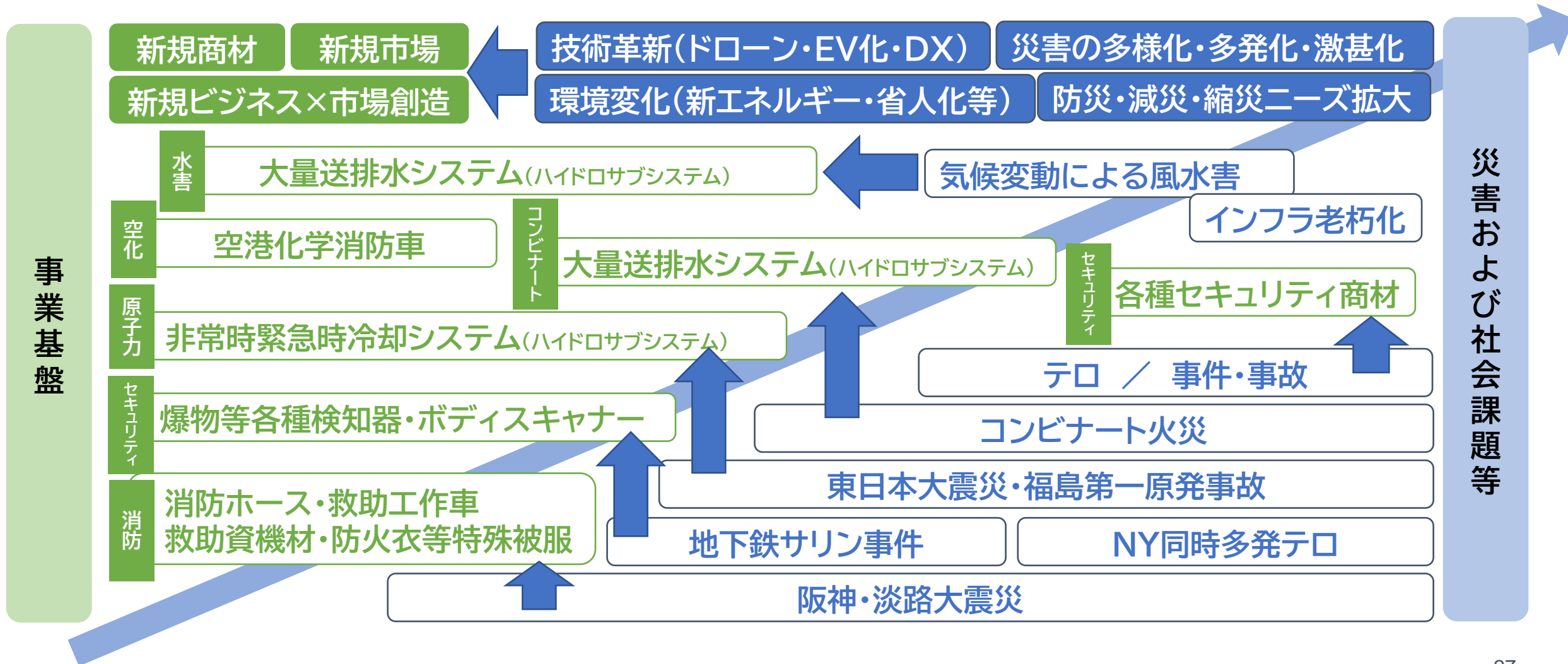
PBR向上に向けた取り組み(4) 長期的な事業戦略

- ・多発化・激甚化・多様化する各種災害に対し、環境変化・技術革新等を伴い対応すべき領域は大きく広がる
- ・防災レジリエンス(縮災=予防と回復)向上という社会課題に取り組み、新規ビジネス・市場創造を目指す

	火災	震災	風水害・土砂災害	火山災害	原子力災害	鉄道災害	航空機災害	テロ
防災 (被害を出さない)						新規商材 ×新規市場	・ボディ スキャナー	・CBRNE商材 (検知器)
減災 (被害を最小限とする)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ホース ・防火衣 ・高所車椅子 救助車 ・大量送排水 システム(HS) 	<ul style="list-style-type: none"> ・救助工作車 ・救助資機材 ・高度救命機材 	<ul style="list-style-type: none"> ・大量送排水 システム(HS) ・強力吸引車 	新規商材 ×新規市場	<ul style="list-style-type: none"> ・非常時緊急時 冷却システム (HS) 		<ul style="list-style-type: none"> ・空港化学 消防車 	
縮災 (予防と回復)				復旧・復興等に関わる 「新規ビジネス×市場創造」				

PBR向上に向けた取り組み(5) 長期的な事業戦略

- ・事業領域の拡大と深化の系譜 → これまでに獲得および展開中の事業基盤(ex.ハイドロサブシステムの用途開発等)
- ・今後の新規商材、新規市場および新規ビジネス×市場創造 → 今後獲得する事業基盤(投資/他社との連携)

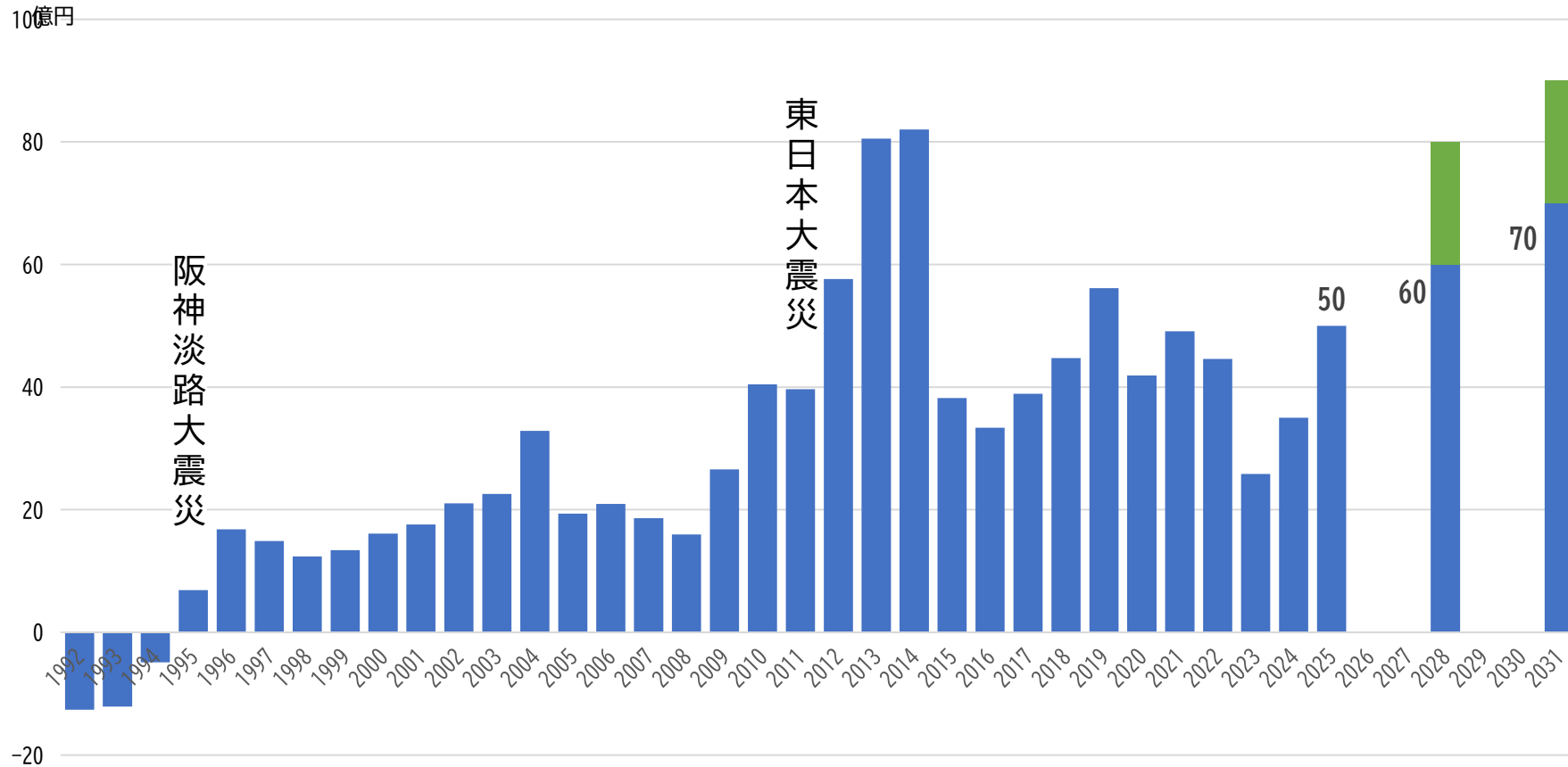


PBR向上に向けた取り組み(6) 長期的な事業戦略

- ・既存の事業基盤による業績拡大
- ・今後獲得する事業基盤による業績拡大

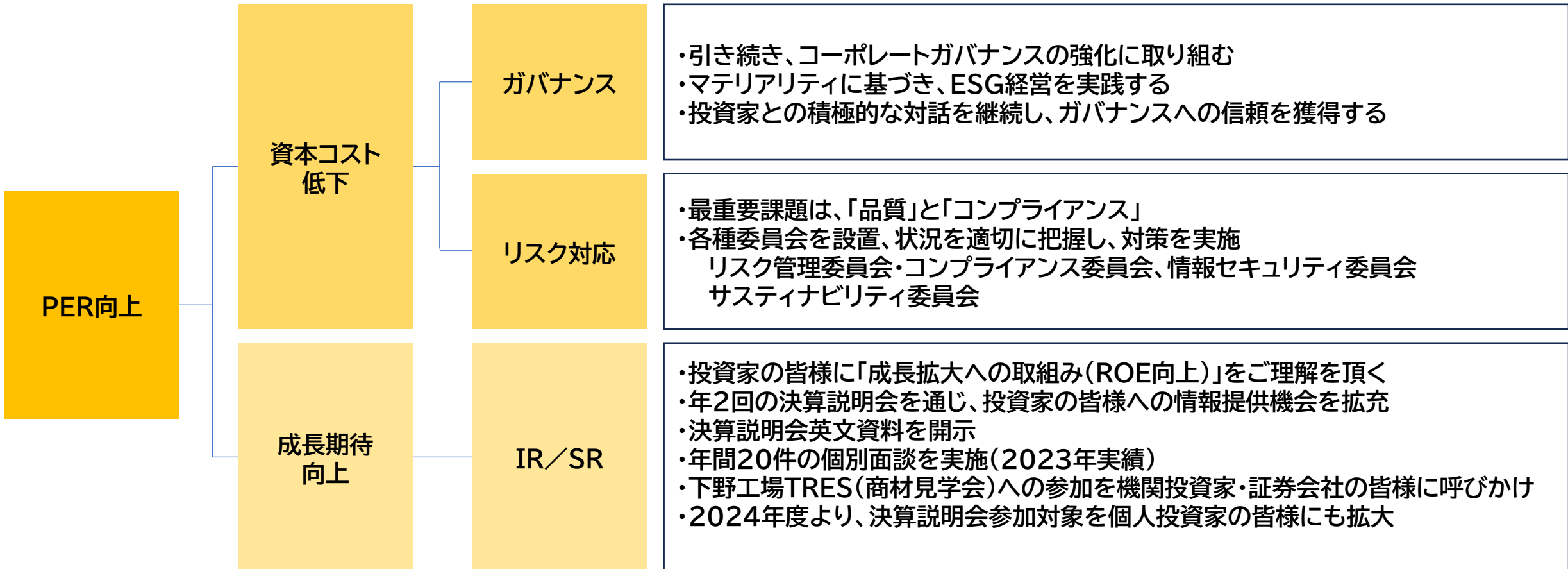
【既存商材×既存市場】	【既存商材×新規市場】	【新規商材×既存市場】
【新規商材×新規市場】	【新規ビジネス×市場創造】	

連結営業利益推移及び今後の展望



PBR向上に向けた取り組み(7) PERの向上

- ・コーポレートガバナンスの強化及び投資家との対話を通じ、投資家からの信頼を獲得する
- ・各種委員会を活用し、適切なリスク管理・対策を実施する



PBR向上に向けた取り組み(8) 投資戦略・資本配分

- ・中長期的な視点に立ち、事業領域の深化・拡大に沿った成長投資(M&Aを含む)を実施
- ・事業戦略に沿ったテーマを選定し、研究開発投資を実施
- ・人的投資、システム投資・DXの推進などの分野についても投資を強化

<5年間(2024~2028年)累計予想>

収入	支出
営業CF 200億円	株主還元 90億円
資金調達枠 90億円	投資枠 200億円 人的投資 システム・DX投資 研究開発投資 更新投資

収入	
<ul style="list-style-type: none"> ● 営業キャッシュフロー 200億円 純利益+減価償却 計250億円* — 運転資金増加 50億円 <small>*目標値に基づく5年間平均 純利益44億円+減価償却7億円÷50億円</small> ● 資金調達枠 90億円 資産活用+資金調達 	
支出	
<ul style="list-style-type: none"> ● 株主還元 90億円 総還元性向 40% <small>*5年間平均 純利益44億円×40%÷18億円</small> ● 投資枠 200億円 M&A含む成長投資、人的投資、システム・DX投資、研究開発投資 更新投資 	

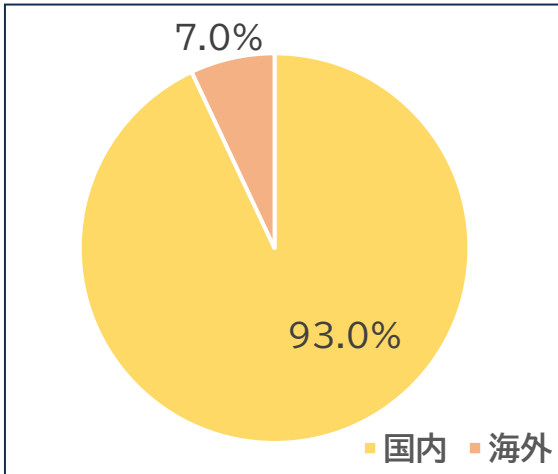
PBR向上に向けた取り組み(9) 投資家との対話の実施状況等

■2023年活動実績

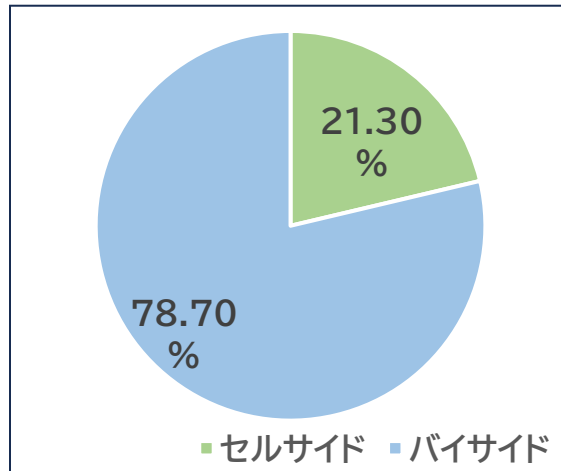
種別	回数・社数	主な対応者
決算説明会	2回(35社)	代表取締役会長、同社長、取締役副社長
商材説明会 (下野工場)	1回(6社)	取締役副社長、経営企画部スタッフ、 営業担当部長他
個別面談	20社(27回)	取締役副社長、経営企画部スタッフ

<投資家の内訳> 説明会参加及び個別面談実施(延べ61社)

<国内・海外比率>



<バイサイド・セルサイド比率>



■主なテーマ・投資家の関心事項

- ・ 事業内容（市場、市場シェア、競合、商材等）
- ・ 防災業界の仕組み・動向（入札制度、法律等）
- ・ 事業計画
- ・ 政策保有株式
- ・ 資本効率、資本配分 等

■経営陣へのフィードバック

種別	頻度
IR活動状況	四半期／年間総括
投資家との対話の状況	四半期／年間総括
株式関連指標・株価情報	四半期／年間総括

■株主・投資家との対話に基づく主な対応

要望	対応
IR情報の充実	決算説明会・商材説明会の開催、ESG関連情報開示
英文資料	決算説明会資料の英文化及びHPにて開示
株主還元強化	株主還元を強化(配当性向40%)

新たな防災事業への取組み

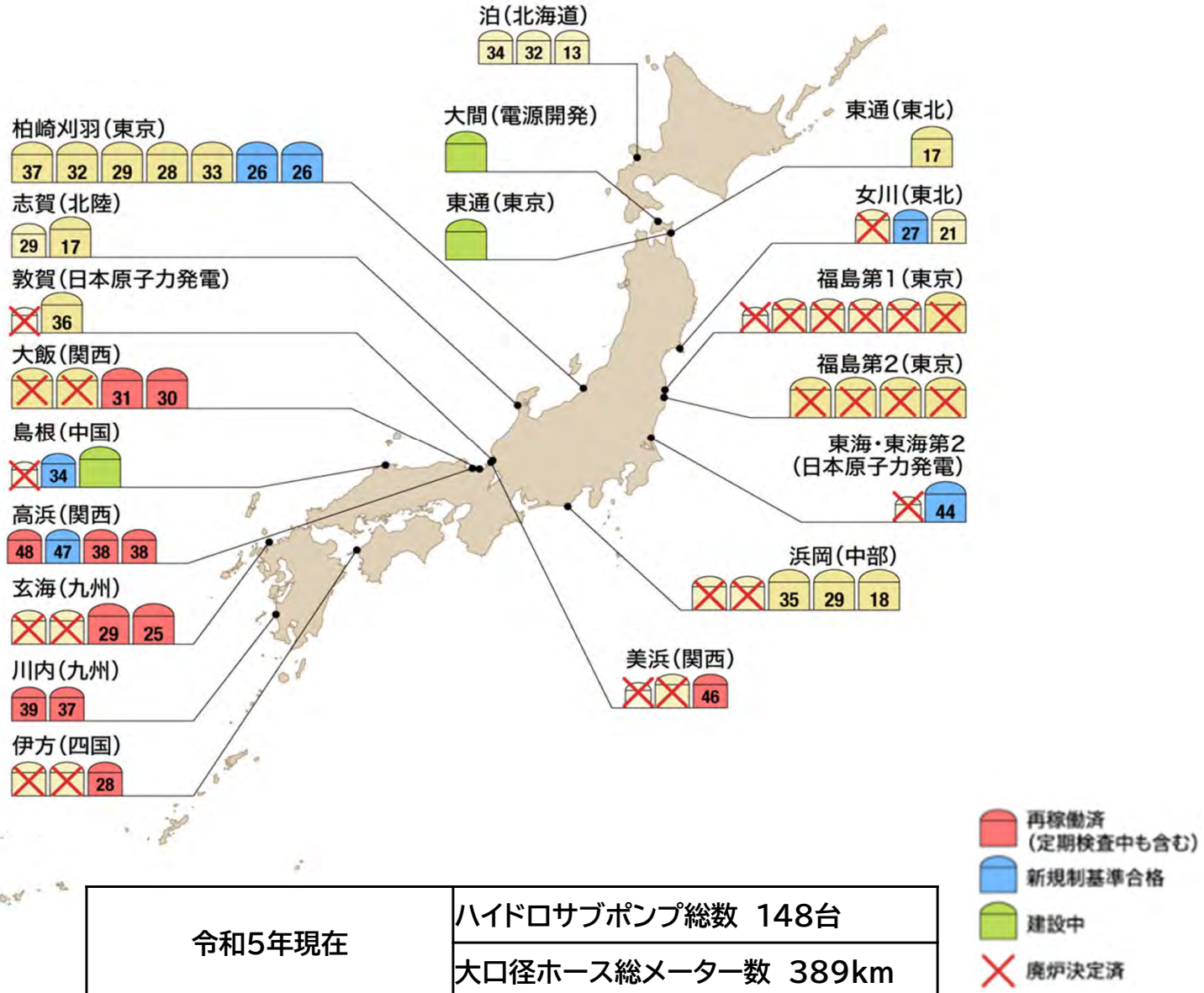
帝国繊維株式会社

2024年2月27日

新たな防災事業への取組み

- | | |
|----------------------------|---------------|
| 1. 非常時緊急時冷却システム(原子力施設) | ハイトランス社 |
| 2. 大量送水システム(石油コンビナート) | // |
| 3. 大量排水システム(水害) | // |
| 4. 空港化学消防車(空港) | ローゼンバウアー社 |
| 5. 高所車いす救助車(消防) | // |
| 6. 3点セットオールインワン(石油コンビナート) | // |
| 7. 次世代消防車(消防・消防団) | テイセンテクノ(下野工場) |
| 8. オールインワンと次世代消防車の市場規模 | |
| 9. 新たな事業領域 セキュリティ機器(空港・運輸) | |

原子力発電所マップ(2023年8月時点)



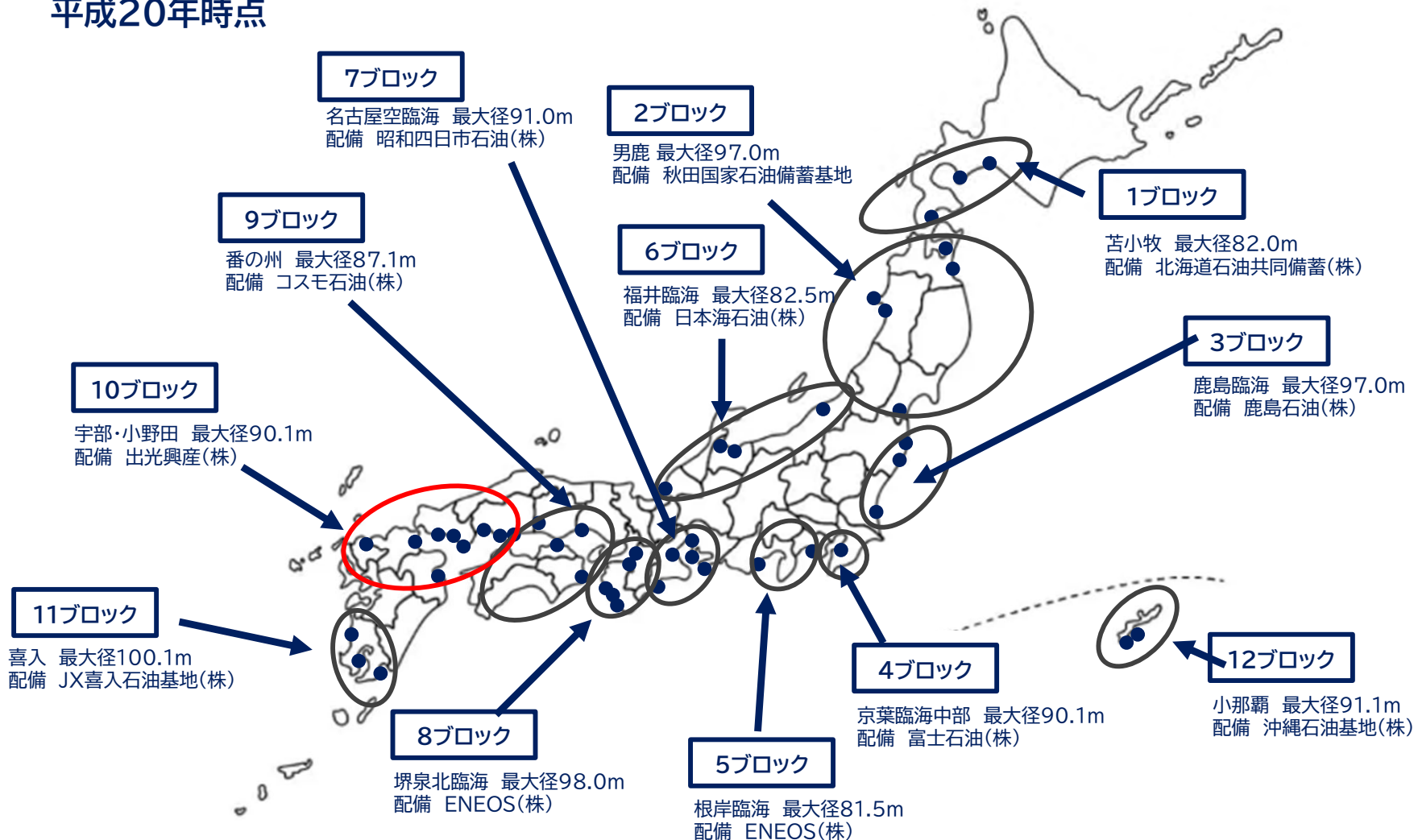
非常時緊急時冷却システム



石油コンビナート災害防止法(大容量泡放射システムの配備)

全国の石油コンビナートを12の区域に区割り(広域共同防災組織)、
タンク全面火災で使用できる移動式消火システムの配備を義務づけた

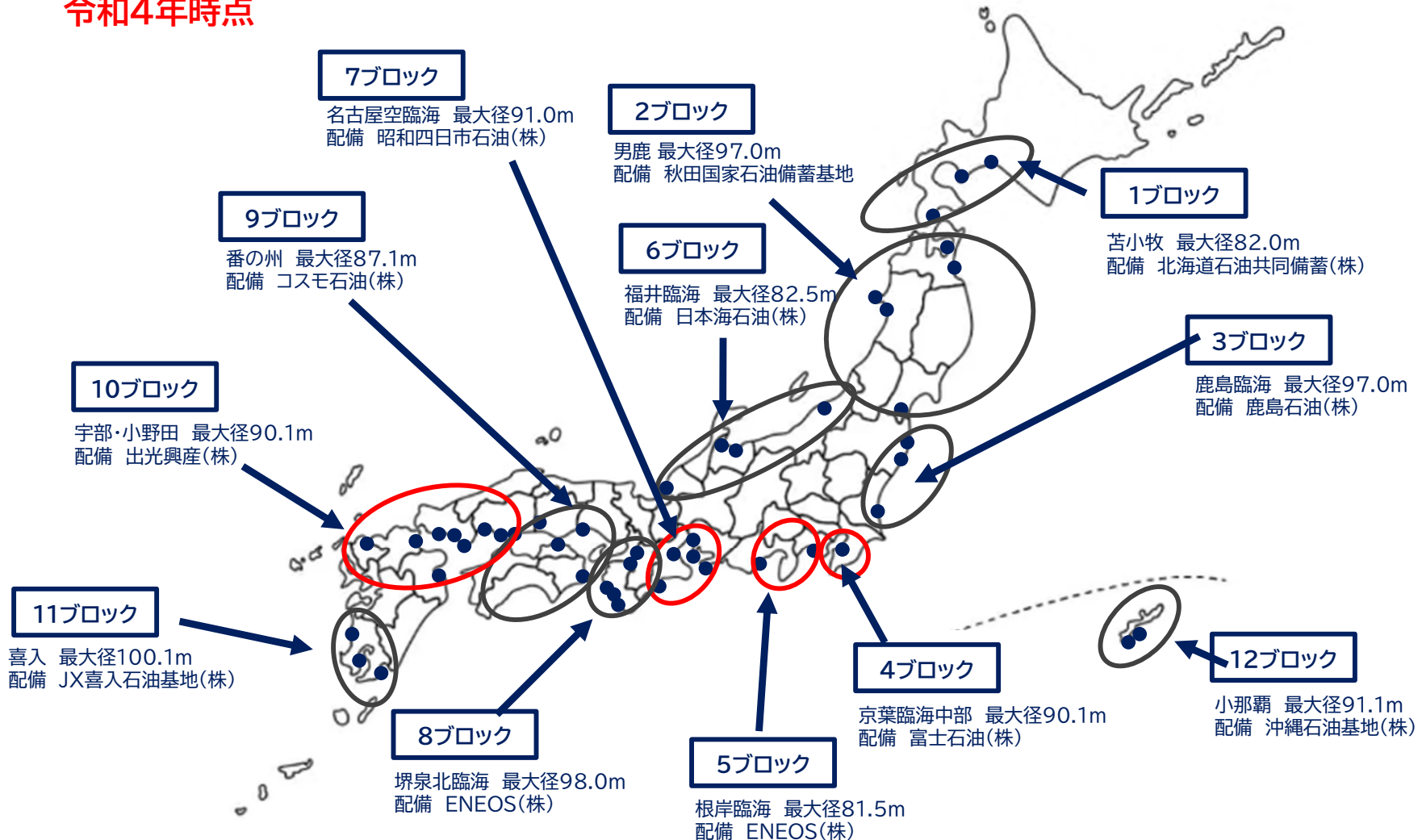
平成20年時点



石油コンビナート災害防止法(大容量泡放射システムの配備)

全国の石油コンビナートを12の区域に区割り(広域共同防災組織)、タンク全面火災で使用できる移動式消火システムの配備を義務づけた

令和4年時点



大量排水システム(水害)



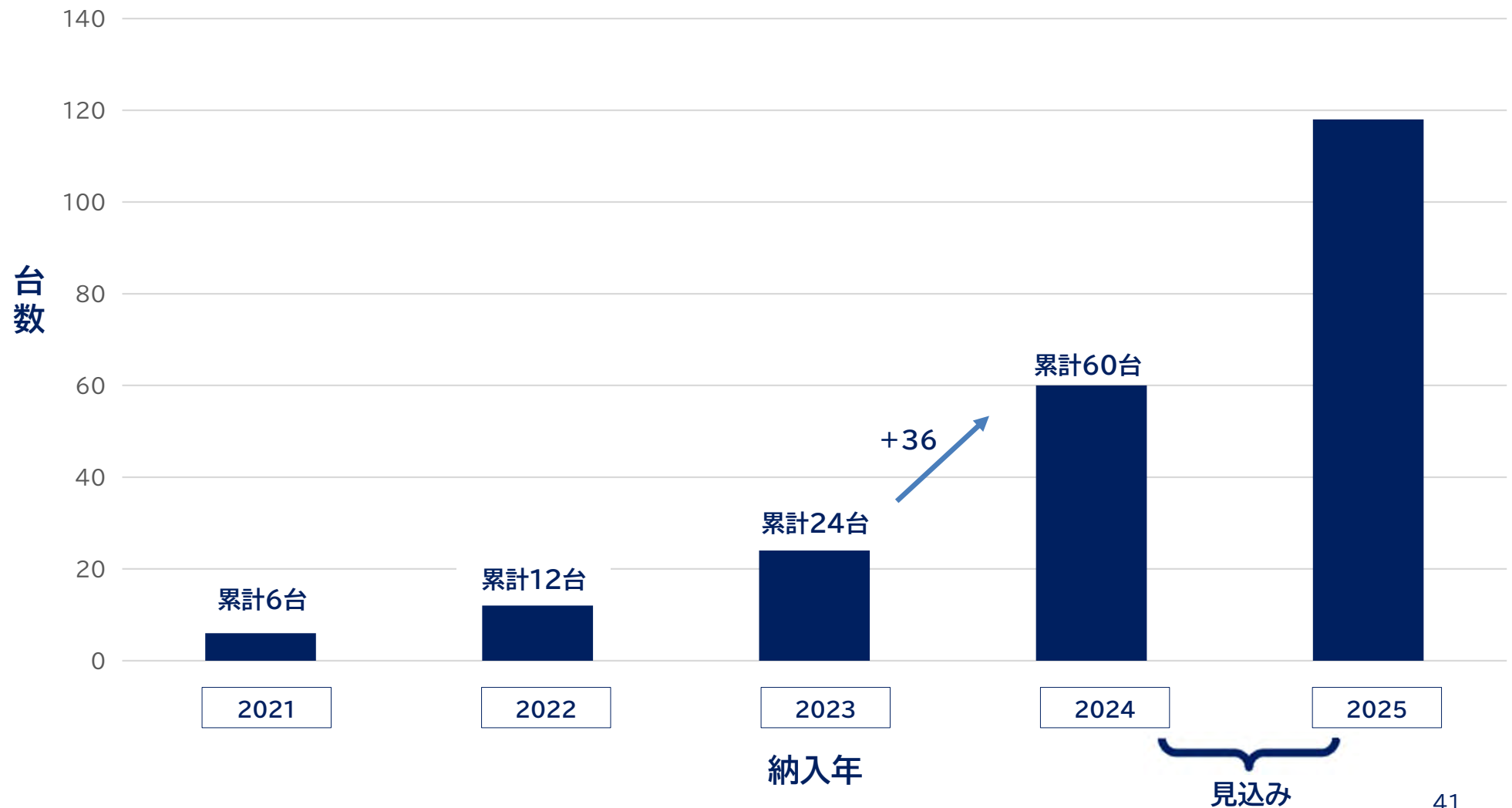
ハイドロサブ HS150 排水ポンプシステム



ハイドロサブ HS60 排水ポンプシステム



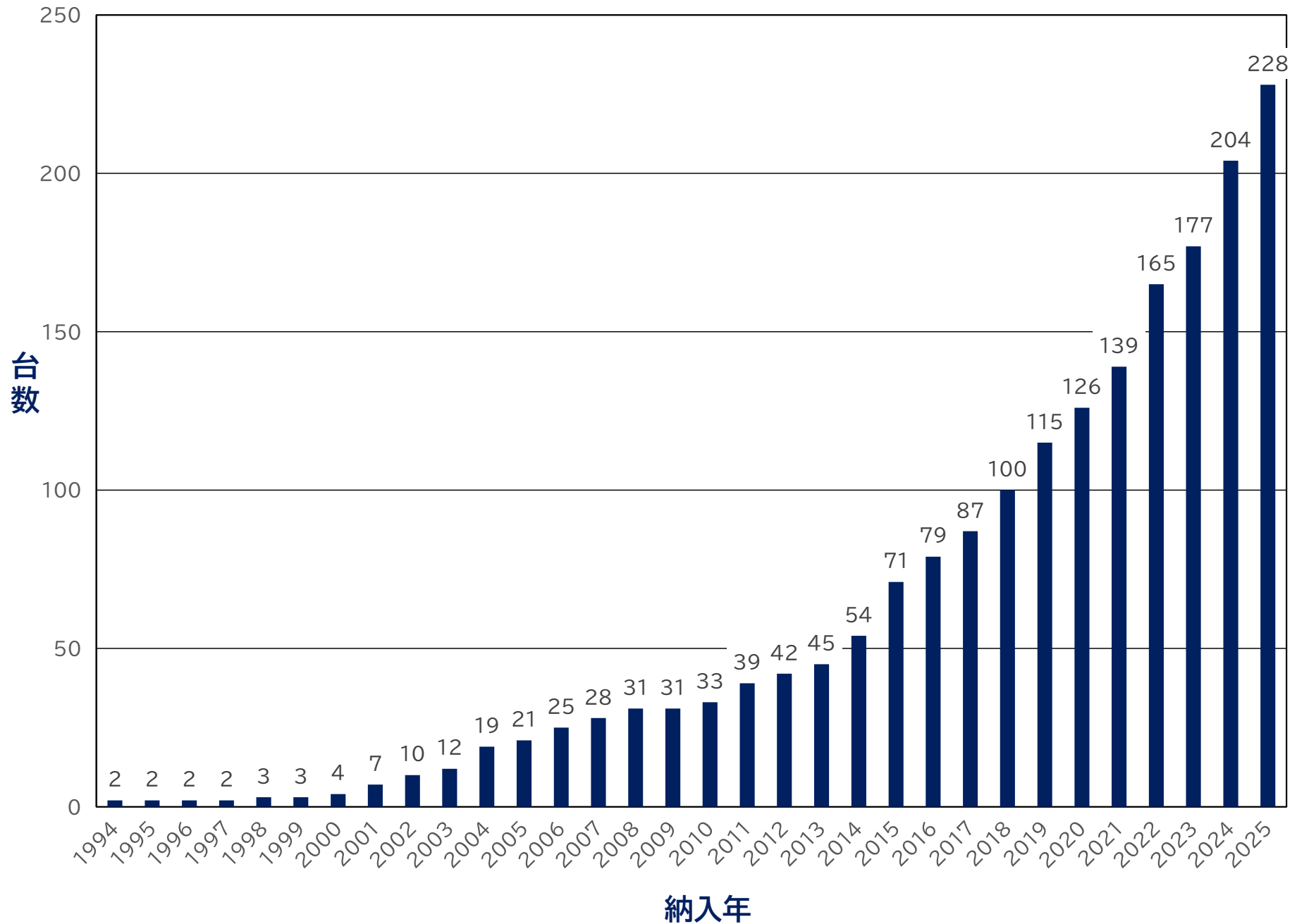
大量送排水システム(水害) 販売・販売見込み台数(累計)



空港用化学消防車



空港用化学消防車 国内累計納入台数



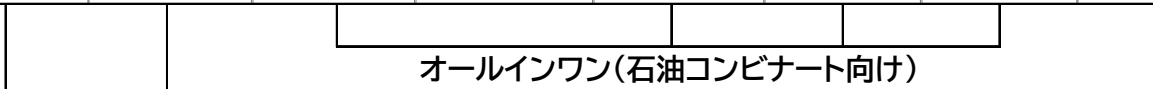
⑥高所車いす救助車(はしご付消防自動車Ⅱ)



オールインワンと次世代消防車の市場規模(令和4年度)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
会社名	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車 I・II	化学消防ポンプ自動車 III・IV・V	はしご付消防ポンプ自動車 I	はしご付消防自動車 II	泡原液搬送車	救助工作車	小計
G社	39	2	6	1					48
T社		1		8		1		24	34
N社	9	40	1						50
NK社	88	15	4			2		2	111
ND社	12	4							16
M社	364	90	12		4	24	3	25	522
MT社						3			3
Y社	22	2							24
:									:
:									:
合計	591	158	23	10	4	30	3	56	876

市場規模/年	0.5億	0.6	0.8	1.0	1.5	1.5	0.5	1.2	計
	296億	95	18	10	6	45	1.5	67	538.5



次世代消防車(N10/N20 床下ポンプ付) (消防・消防団向け)

オールインワン
次世代消防車

開発コンセプト

→ 高齢化と人員不足、人口減と消防予算不足

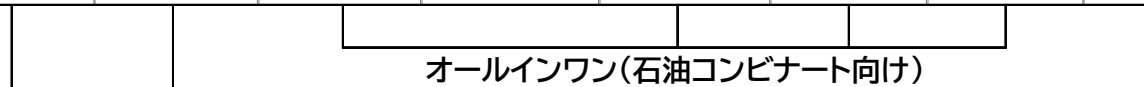
③⑤⑥⑦3点セットオールインワン



オールインワンと次世代消防車の市場規模(令和4年度)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
会社名	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車 I・II	化学消防ポンプ自動車 III・IV・V	はしご付消防ポンプ自動車 I	はしご付消防自動車 II	泡原液搬送車	救助工作車	小計
G社	39	2	6	1					48
T社		1		8		1		24	34
N社	9	40	1						50
NK社	88	15	4			2		2	111
ND社	12	4							16
M社	364	90	12		4	24	3	25	522
MT社						3			3
Y社	22	2							24
:									:
:									:
合計	591	158	23	10	4	30	3	56	876

市場規模/年	0.5億	0.6	0.8	1.0	1.5	1.5	0.5	1.2	計
	296億	95	18	10	6	45	1.5	67	538.5



次世代消防車(N10/N20 床下ポンプ付) (消防・消防団向け)

オールインワン
次世代消防車

開発コンセプト

→ 高齢化と人員不足、人口減と消防予算不足

③化学消防ポンプ車ⅠⅡ



⑥はしご付消防自動車(高所放水搭車)



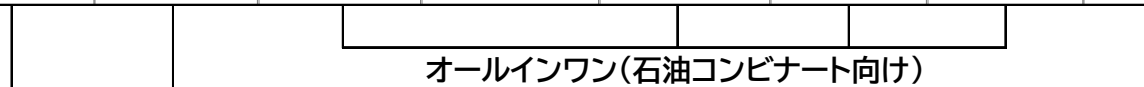
⑦泡原液搬送車



オールインワンと次世代消防車の市場規模(令和4年度)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
会社名	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車 I・II	化学消防ポンプ自動車 III・IV・V	はしご付消防ポンプ自動車 I	はしご付消防自動車 II	泡原液搬送車	救助工作車	小計
G社	39	2	6	1					48
T社		1		8		1		24	34
N社	9	40	1						50
NK社	88	15	4			2		2	111
ND社	12	4							16
M社	364	90	12		4	24	3	25	522
MT社						3			3
Y社	22	2							24
:									:
:									:
合計	591	158	23	10	4	30	3	56	876

市場規模/年	0.5億	0.6	0.8	1.0	1.5	1.5	0.5	1.2	計
	296億	95	18	10	6	45	1.5	67	538.5



次世代消防車(N10/N20 床下ポンプ付) (消防・消防団向け)

オールインワン
次世代消防車

開発コンセプト

→ 高齢化と人員不足、人口減と消防予算不足

①消防ポンプ自動車



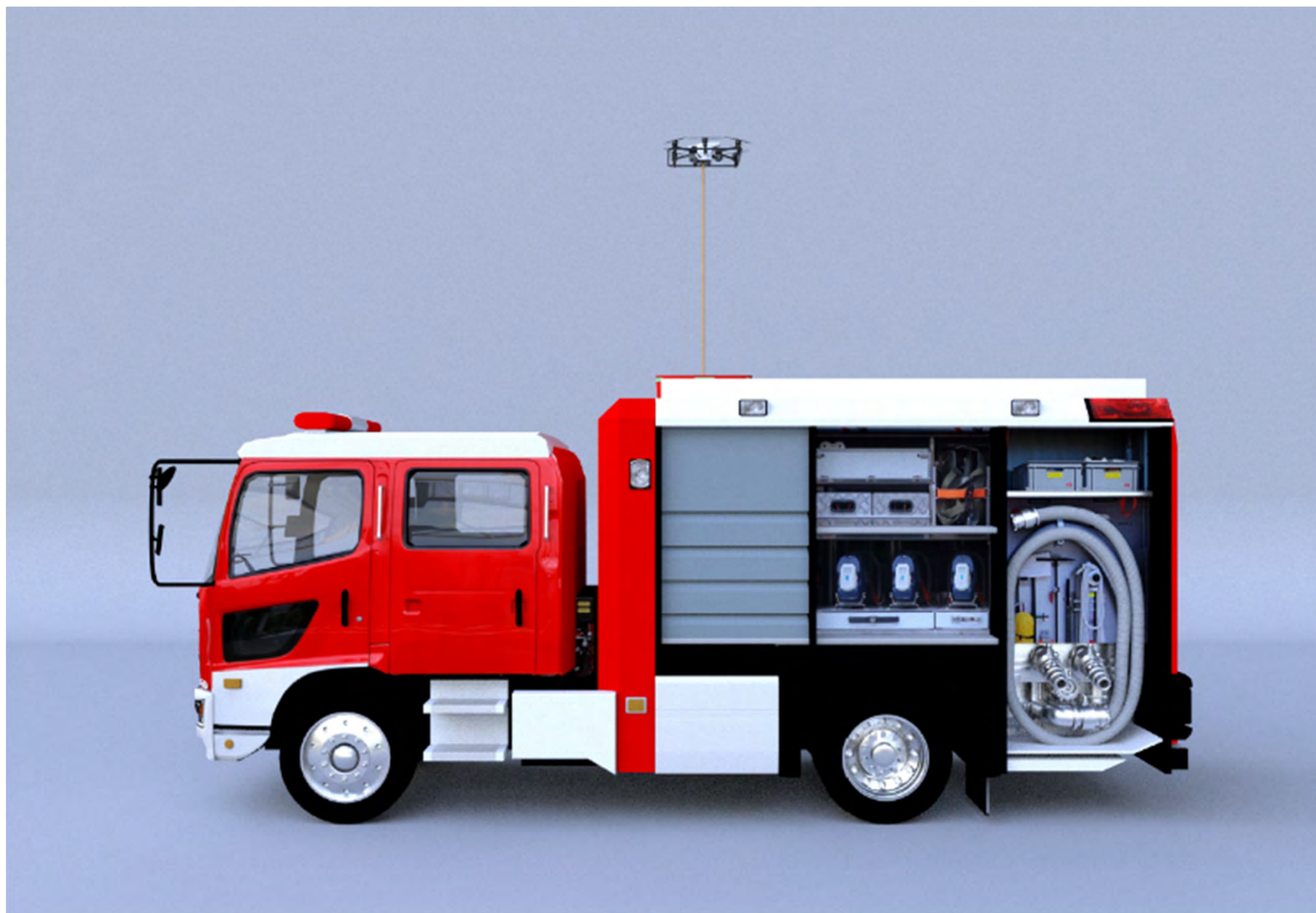
②水槽付消防ポンプ自動車



⑧救助工作車

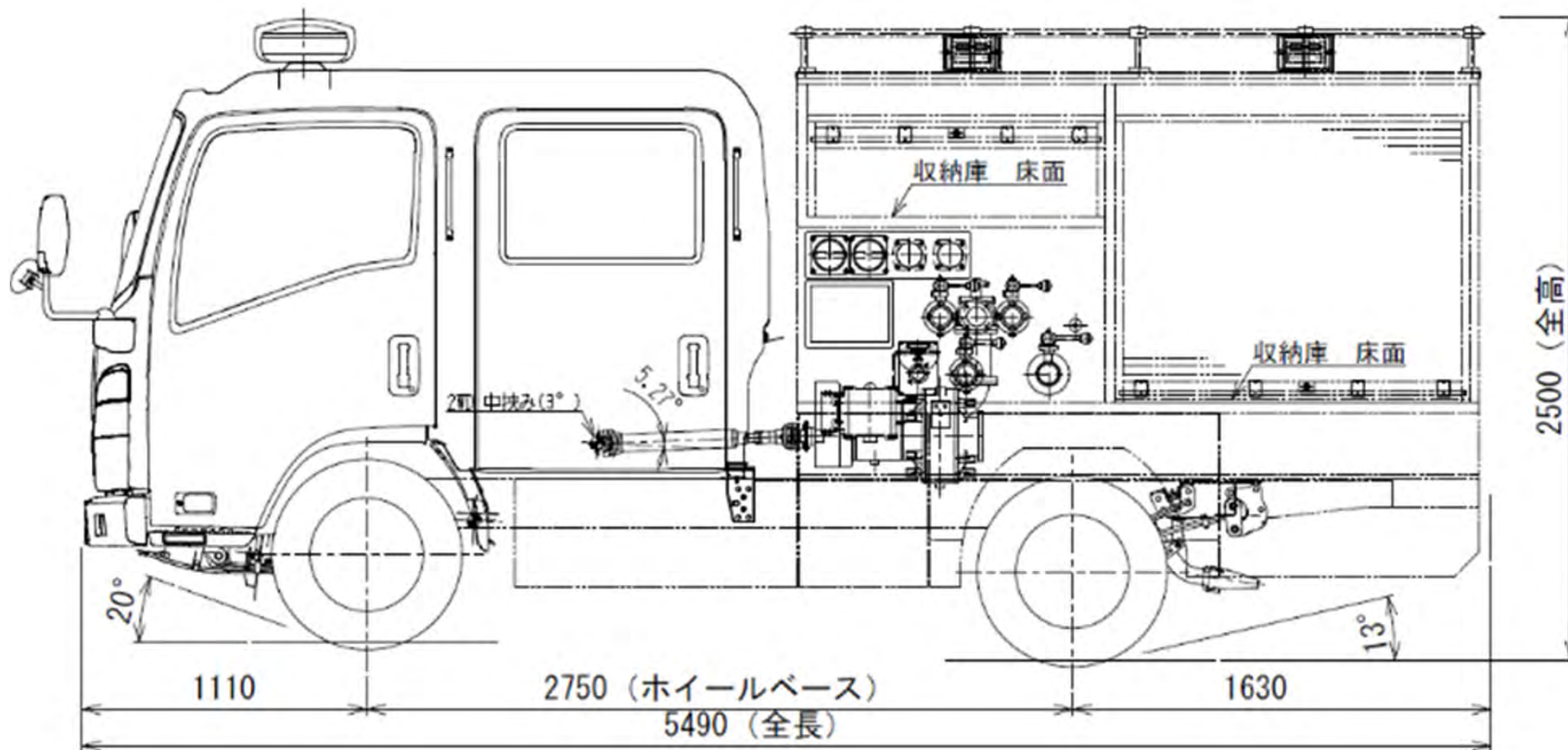


①②⑧次世代消防車



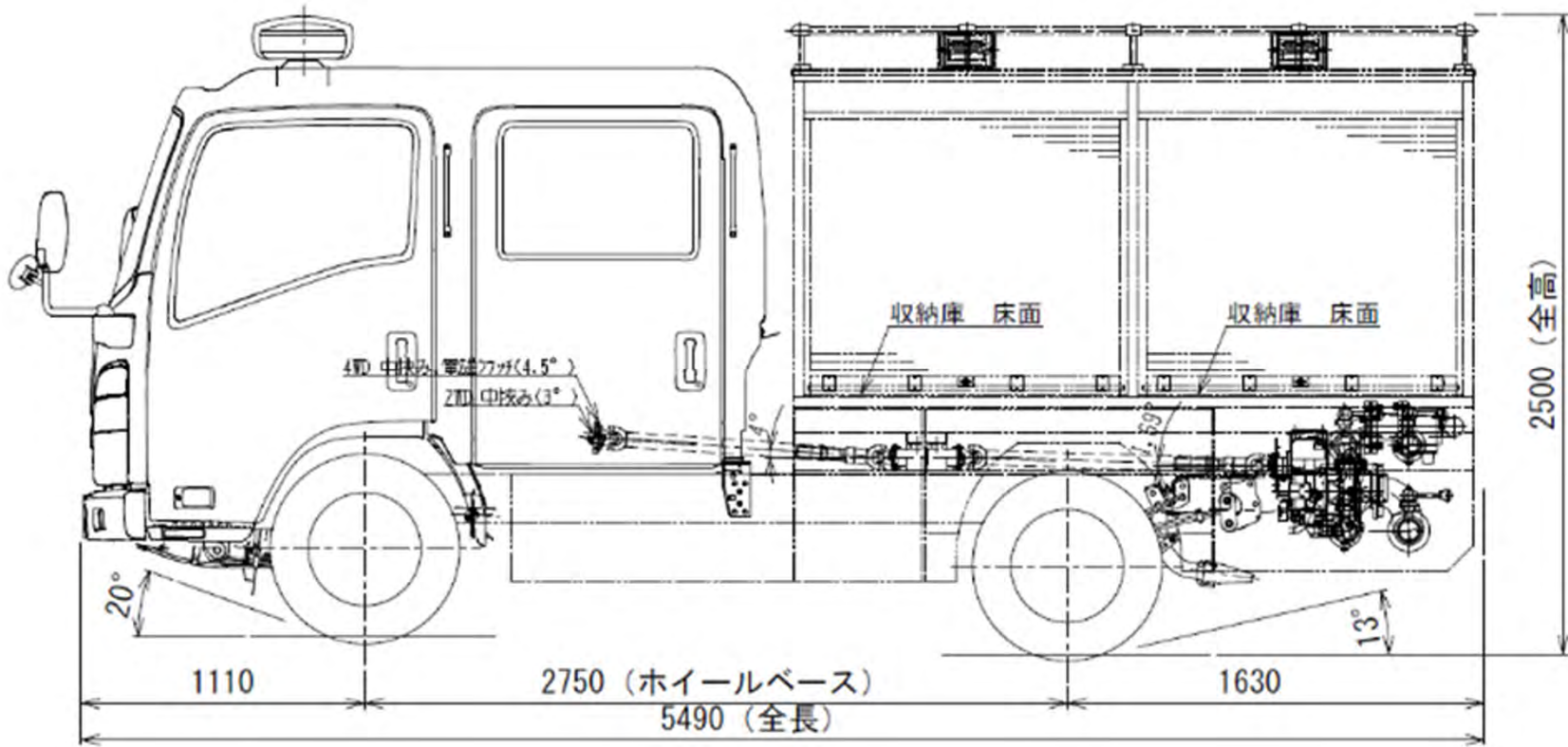
通常消防ポンプ車 図面

通常消防ポンプ車



次世代消防車 図面

次世代消防車

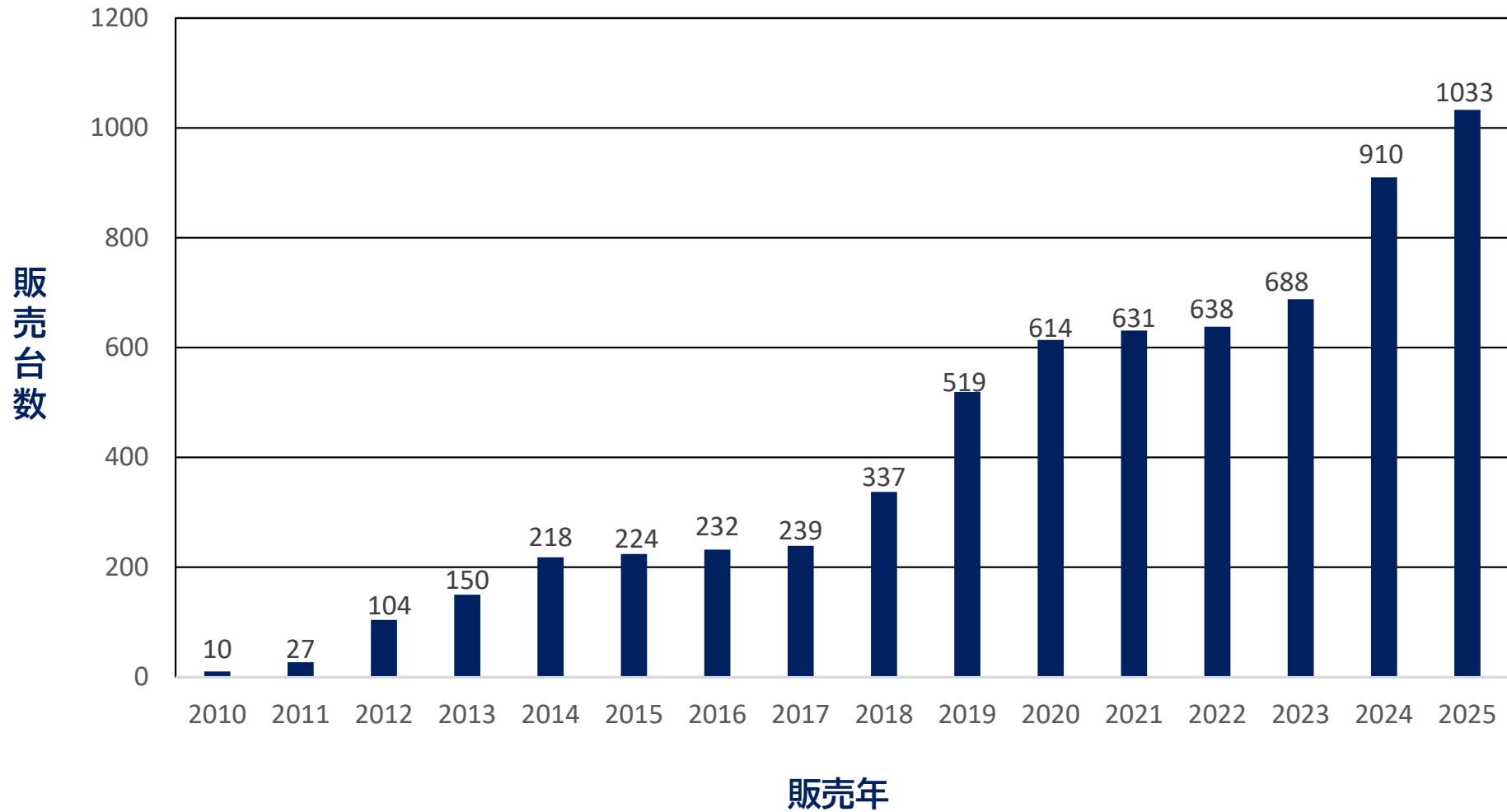


新たな事業領域 セキュリティ機器(空港・運輸)

ETD
(爆物・金属スキャナ)



卓上爆発物検知器(ETD) 販売台数



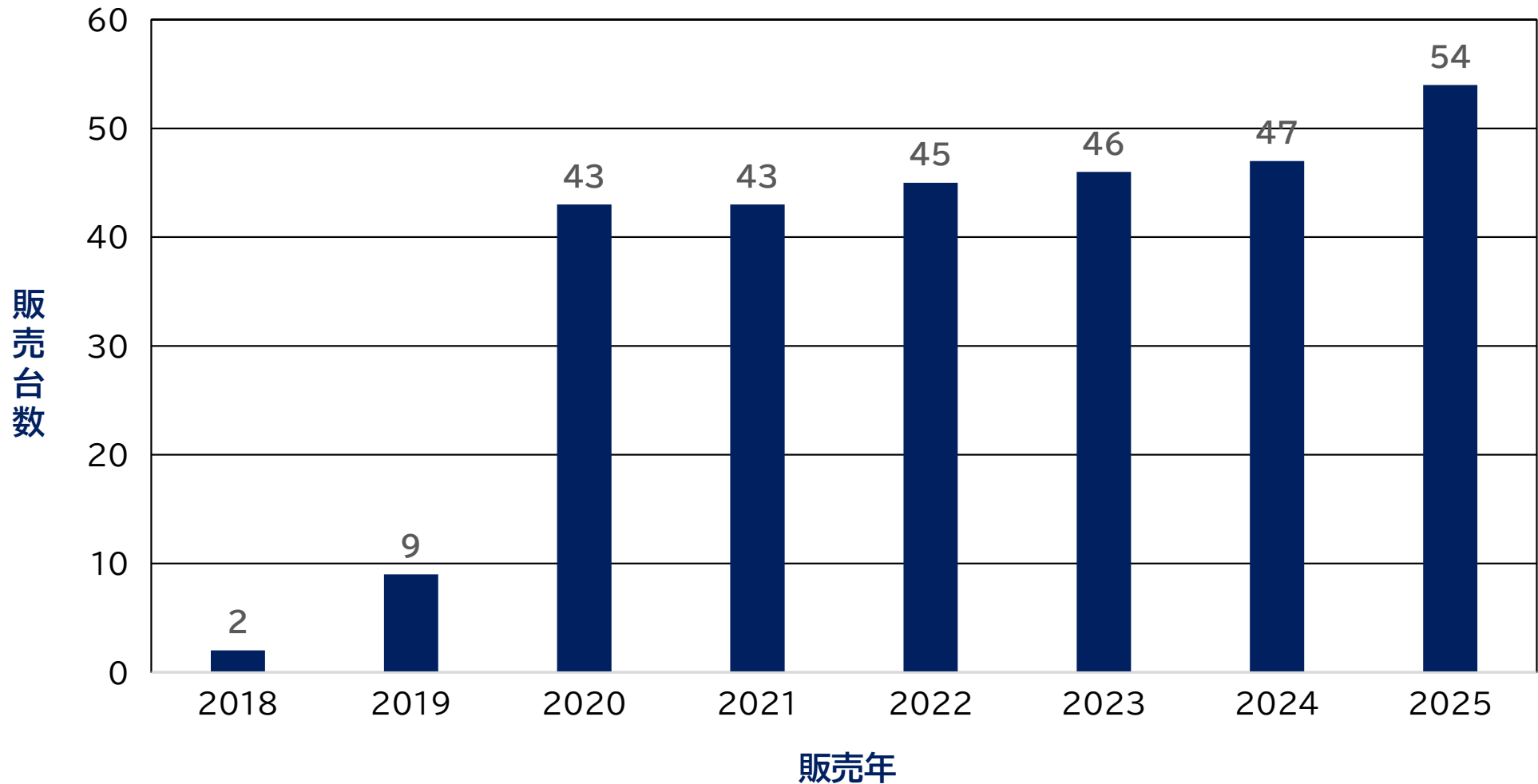
ボディスキャナー(HSR)



ボディスキャナー(HSS)



ボディスキヤナー(HSR/HSS) 販売台数



新たな防災事業への取組み

- | | |
|----------------------------|---------------|
| 1. 非常時緊急時冷却システム(原子力施設) | ハイトランス社 |
| 2. 大量送水システム(石油コンビナート) | // |
| 3. 大量排水システム(水害) | // |
| 4. 空港化学消防車(空港) | ローゼンバウアー社 |
| 5. 高所車いす救助車(消防) | // |
| 6. 3点セットオールインワン(石油コンビナート) | // |
| 7. 次世代消防車(消防・消防団) | テイセンテクノ(下野工場) |
| 8. オールインワンと次世代消防車の市場規模 | |
| 9. 新たな事業領域 セキュリティ機器(空港・運輸) | |

ご参加ありがとうございました